

北東アジア動向分析

2019年3月

ERINA

中国

減速指標の裏にみえる構造の改善

2019年1月21日に中国国家统计局が発表した統計資料によると¹、2018年の中国の実質国内総生産成長率は、6.6%であり、目標として掲げていた6.5%を上回る数値である。名目国内総生産は、90兆309億元であり、その内訳は第一次産業が前年比3.5%増の6兆4734億元、第二次産業が同5.8%増の36兆6001億元、第三次産業が同7.6%増の46兆9575億元である。2018年は第三次産業が中国の経済成長を牽引した形となる。

固定資産投資額を表す全年全国固定資産投資（農家除く）の数値をみると、前年比5.9%増の63兆5636億元である。産業別で対前年比増加率をみると、第一次産業が12.9%、第二次産業が6.2%、第三次産業が5.5%と付加価値生産の成長率とは逆の値が示された。2018年の成長の動力として、固定資産投資の果たした役割が大きいことを示唆している。産業別では、製造業が9.5%と高く、特にハイテク分野の製造業が16.1%、不動産開発投資が9.5%であり、こうした分野の投資については高いことが示された。

工業生産部門の付加価値生産に関する全年全国規模以上工業増加値生産額は公開されていないが、前年比6.2%であり、付加価値生産全体の成長率よりも低いことが示された。製造業全体では6.5%という増加率であり、採掘業が2.3%という数値である一方で、新興産業として鉄道旅客や次世代自動車などの伝統的な産業とは異なる産業における付加価値生産成長率が、非常に高い値を示しているという特徴もある。

消費に関する統計である全年社会消費品小売総額は、前年比9.0%増の38兆987億元である。このうち飲食業が同9.5%増の4兆2716億元、商品小売が同8.9%増の33兆8271億元である。また消費の質の向上が指摘されており、化粧品や家電通信設備の消費額に関する増加率が高いことを統計は示した。また、インターネットを通じた消費についても、前年比23.9%増の9兆65億元、そのうちの商品の取引については、7兆198億元とこの分野の成長が国内の物の動きを左右する要因の一つとなっている可能性が示唆されている。

中国の消費者物価指数である居民消費価格（居住者消費価格）をみると、2018年消費者物価上昇率は、2.1%の上昇である。項目別では食品・たばこ・酒が1.9%の上昇、衣料品が1.2%の上昇、住宅が2.4%の上昇、生活用品・サービスが1.6%の上昇、交通・通信が1.7%の上昇、教育・文化・娯楽が2.2%の上昇で、医療・保健が4.3%の上昇、その他用品・サービスは1.2%の上昇である。2018年の単年で、実質付加価値生産成長率が6.6%増、消費の増加率も9.0%の増であるのに対して消費者物価上昇率が2.1%上

¹ 国家统计局ウェブサイト「2018年经济运行保持在合理区间发展的主要预期目标较好完成」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201901/t20190121_1645752.html

昇と非常に安定しているが、物価上昇率を時系列でみても、2014 年以来一貫して物価の推移は 2.0%前後で推移している点も物価の安定を示唆している。

中国商務部公表のデータによると²、2018 年の貿易総額は、前年比 12.6%増の 4 兆 6230.4 億ドルだった。その内訳は輸出が同 9.9%増の 2 兆 4874.0 ドル、輸入が同 15.8%増の 2 兆 1356.4 億ドルである。新規外資認可件数（実行ベース）は前年比 69.8%増の 6 万 533 件であり、対中直接投資額（実行ベース）は、同 3.0%増の 1349.7 億ドルである。

統計資料消費構造の改善を強調

長期的な傾向として、中国では投資の成長率、消費の成長率が低下しつつも、過大な物価上昇や、物価下落、大幅な景気後退などは見られていない。中国の経済構造が改善されている点は、数字からも見て取れる。投資や貿易黒字の低下と付加価値生産よりも高い消費の伸びなどの数字は、経済成長のエンジンの変化を示唆しており、また貿易黒字の減少が輸入の高い伸びによるものであることなどから、国内の旺盛な総需要の存在を示されている。また数字以外の面でも、経済構造の改善については、中国国家统计局が 1 月 22 日に公表した消費市場と消費構造の改善という見解に表れている³。

そこでは、消費額や経済成長に対する寄与の向上だけでなく、国内旅行の増加とそれに伴う消費の増加、文化的活動に関連する消費の増加など質的な向上が見られるとしている。また消費財のグレードアップの一例として、自動車販売における SUV 車や新エネルギー自動車の販売が好調であることを挙げている。その他、消費の方式に関連して、インターネットと物流配送システムの改善が寄与していることも示されている。興味深いのは、インターネット上の販売と伝統的なスーパーやコンビニエンスストアといった業態が調和的に発展しているという点であり、小売形態の多様化として市場に適用していることを示している。

(ERINA 調査研究部研究員 南川 高範)

² 中国商務部ウェブサイト「商務数据中心」
<http://data.mofcom.gov.cn/index.shtml>

³ 中国国家统计局ウェブサイト「消费市场提质扩容 消费结构优化升级」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201901/t20190122_1646249.html

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実質GDP成長率	%	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2
固定資産投資伸び率	%	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9
社会消費品小売総額伸び率	%	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0
消費価格上昇率	%	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1
輸出入収支	億ドル	1961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518
輸出伸び率	%	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.0
輸入伸び率	%	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8
直接投資伸び率(実行ベース)	%	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0
外貨準備高	億ドル	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727

(注)

・ 前年比、前年同期比。

・ 工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。

・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行

ロシア

2018年のロシア経済と2019年の経済見通し

2019年2月4日に発表された2018年のGDPの第1次速報は注目の的となった。2018年のGDP成長率は2.3%増であり、経済発展省、中央銀行、また世界銀行やIMFをはじめとする大方の予想を0.5ポイント程度上回り、過去6年間で最も高い成長率となったからである⁴。ロシア連邦国家統計庁（ロススタット）が発表した統計に従えば、ロシア経済は、ウクライナ紛争に関連して欧米諸国による経済制裁が始まった直後の2015年に、2.5%減の景気後退を経験したものの、それに続く3年間において、低率とはいえ持続的かつ加速化するプラス成長を実現していることになる。

マクシム・オレシキン経済発展相は、予測値1.8%増を大きく上回った今回の発表を、驚きをもって受け止め、様々な一時的な要因によって生じた「一回限りの出来事」であって、人々はこの成長を実感していなく、また長期の潜在的な成長につながるものではなく、2019年には経済成長の鈍化が生じ、成長率は1.3%増程度になるだろう、という見方を示した⁵。2018年11月時点における専門家のコンセンサスとして、2018年の成長率は1.7%程度、2019年の成長率は1.5%程度（2018年8月時点）と予測されていた（ロシア国立高等経済院・発展研究センターの調査）。今年2月の調査では、2019年の成長率のコンセンサスは、1.3%程度に低下した⁶。

予想を上回る2018年の経済成長率の背景

ロススタットは、鉱業、建設、商業、輸送が予想以上の成長率の上昇をもたらした、と説明している。

建設部門の成長は、統計の見直しにも関係している。2018年1-11月における建設作業の増減率は0.5%増であったが、その後に発表された2018年通年の増減率は5.3%増にまで上昇したのである（『ロシア社会経済情勢（2018年11月；12月）』）。1-9月で新旧データを比較すると、建設作業の増減率は0.7%減から5.9%増へと引き上げられたことが確認できる。建設作業額の地域構成を2018年1-11月と2018年通年とで比較すると、ウラル連邦管区において2.3ポイント（13.9%から16.2%へ）、その内、チュメニ州で2.3ポイント、ヤマル・ネネツ自治管区で2.2%、構成比が大きくなった。建設作業額の統計数値は、2018年12月の1か月の間で、15億6870万ルーブル増加

⁴ Leonid Bershidsky, "Russia's Economic Growth Seems Too Good to Be True," Bloomberg Opinion, February 5, 2019: <https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2019-02-05/russia-s-latest-economic-data-are-suspiciously-optimistic>.

⁵ ベドモスチ紙（2019年2月12日）のインタビュー。マクシム・オレシキン「2019年にロシア経済は減速するだろう」: <https://www.vedomosti.ru/economics/characters/2019/02/12/793984-maksim-oreshkin>.

⁶ 「ロシア国立経済学院：専門家は2019年のロシアのGDP成長予測を引き下げた」、コメルサント紙、2019年2月27日: <https://www.kommersant.ru/doc/3896240>.

し、2018年全体で83億8570万ルーブルになった。この増加額の24.6%分に相当する3億8589万ルーブルはチュメニ州におけるものあり、14.9%（2億3343万ルーブル）はチュメニ州の中にあるヤマル・ネネツ自治管区におけるものである。このことから建設部門の統計の見直しは、ヤマル半島におけるLNGプロジェクトに関係するものと考えられている⁷。

建設部門の成長と関連して、固定資本投資の伸びもまた前年4.8%増とほぼ同じ水準の4.3%増で維持された。この投資統計も最近になって改訂されたことに注意が必要である。2017年の数値は、4.4%増から4.8%増へと引き上げられた。四半期別の数値の見直し幅はさらに大きいものであり、Q1において1.4%増から6.3%増へ、Q2において5%増から5.6%増へ、Q3において2.2%増から4.6%増へ引き上げられ、Q4においてのみ6.4%増から3.9%増へと引き下げられた。また、2018年1-9月の増減率は4.1%増から5.1%増へと引き上げられた（『ロシア社会経済情勢（2018年10月；2019年1月）』）。この改訂では、小規模企業の投資や観測できない投資が考慮されたものであると説明されている。仮にこの統計の見直しがなければ、投資の増加率は発表値のほぼ半分（2.2%増程度）であり、経済発展省の予測2.9%増と近い。

鉱物資源の採掘の増加は、成長率を上昇させたもう1つの要因として指摘されている。2018年の鉱工業生産指数は、前年2.1%増を上回る2.8%増であった。2018年の部門別生産指数は、鉱業4.1%増、製造業2.6%増（2.5%増）、電気・ガス・蒸気、空調供給1.6%増、水供給、下水処理並びに廃棄物管理および浄化活動2.0%増であった。鉱業部門では、石炭4.2%増、金属4.6%増、鉱業支援サービス活動13.7%増の増加率が大きい。製造業部門では、木材・木材加工10.6%増、紙・紙製品12.6%増、医薬品8.2%増、輸送機器13.3%増の増加率が高い。

GDPを支出面から見た場合、成長要因になったと見られるのは、家計消費（寄与率52.2%）、純輸出（34.3%）、固定資本形成（23.3%である）の増加である。GDP支出項目別の成長率は、最終消費1.9%増、この内、家計消費2.2%増は前年の3.2%増を下回った。また、総蓄積は1.5%増であり、その内、固定資本形成2.3%増も前年の5.5%増を下回った。一方で、輸出は前年の5.0%増を上回る6.3%増、輸入は前年の17.4%増を下回る3.8%増となった。消費と投資の増加傾向が鈍る中で、純輸出が大きく増えたことが経済成長に寄与した。

2018年において輸出（通関ベース）は4500億ドル、輸入は2382億ドルとなり、前年の3578億ドルおよび2275億ドルをそれぞれ名目で25.8%および4.7%上回った。輸出額が顕著に増大したのは、ロシアにとって最大の貿易相手国である中国（12.5%のシェア、44.1%増）である。また、輸出総額の7.6%を占めるドイツ（32.5%増）をはじめとして、EU（45.5%のシェア、28.3%増）への輸出も大きく増加した。最大輸出

⁷ ノバテック社はヤマル半島に270億ドル相当のLNG基地を建設し、このプロジェクトの大部分が2018年の建設作業として登録された可能性がある（注1の記事を参照）。

品目である鉱物生産物の輸出額は全体の 64.8%を占め、名目的な伸びは 34.9%増であった。物量ベースで見ると、原油 (2.9%増)、石油製品 (1.1%増)、天然ガス (3.7%増) といったロシアの主力輸出品目の増加はそれほど大きくなかったが、石炭 (10.0%増)、鉄鋼 (24.1%増)、銑鉄 (19.7%増) などの伸びが大きかった。また、小麦 (33.0%増)、小麦粉・ライ麦粉 (26.3%増) も輸出量も増加した。なお、日ロ貿易は、総額 212 億 7300 万ドルであり、全体の 2.8%を占めている。日本への輸出は 124 億 5300 万ドル、輸入は 88 億 1900 万ドル、それぞれの伸びは 19.5%増および 14%増であった。

消費面の状況に関してはというと、小売売上高は実質貨幣可処分所得を上回るテンポで増大したことが確認できる。2017 年および 2018 年において、小売売上高の実質増減率はそれぞれ 1.3%増および 2.6%増、と実質貨幣可処分所得の実質増減率は 1.6%減および 0.1%増であった。月平均名目賃金は 2017 年 39167 ルーブルから、2018 年 43400 ルーブルに増加した (9.9%増)。2018 年の消費者物価指数は前年の 2.5%を上回る 4.3%であった。実質貨幣可処分所得はほぼ増加していないにもかかわらず、消費が増大した背景には、所得構成の変化 (賃金と社会保障の比重の増大、資産所得の比重の減少) や消費者信用の増大などがある。

GDP 統計の見直し

この動向分析では、ロススタットが GDP 統計をたびたび見直していることを記録してきた。統計改訂が複数回にわたっており混乱を招いているため、近年の統計見直しについて簡単にまとめておきたい。直近のものとしては、2018 年の GDP 成長率の第 1 次速報に先立って 2018 年末に実施された GDP 統計の改訂がある。ロススタットは、2018 年 12 月 29 日に 2016 年 GDP の第 5 次改訂と 2017 年第 3 次改訂の GDP 統計を発表した。この 1~2 年というかなり短い期間において、幾度となく統計値の変更が生じた。

2015 年の GDP 成長率の速報値は 3.7%減であったが、2016 年末に 3%減に引き上げられ、さらに 2.8%減に引き上げられた (2017 年 2 月 1 日)。同時に、2016 年の GDP の第 1 次速報が発表されたが、そのすぐ後の 2017 年 3 月 31 日に、第 2 次改訂値が発表された。また、2017 年 7 月 21 日に、2011-2016 年の年次・四半期別 GDP 統計の改訂値が発表された。以上の統計の見直しには、産業部門分類の見直し、SNA2008 方式の導入、2011 年版投入産出表に基づく再推計、また地理的な要因などの背景がある。その変化の全てを追跡することは困難であるので、その内の一部に関して確認できたものについてのみ、データの変遷を表にまとめた。データ更新がないものは省略している。表からは判別できないが、同じ数字が並んでいる場合でも、小数点 3 桁以下で数値が異なる。

表の通り、統計の見直しの結果、2016 年の成長率は当初 0.2%減であったが、それが 0.5 ポイント引き上がり、0.29%のプラス成長に転じている。その結果、2014 年末以降

に生じた油価の低下と経済制裁がロシア経済に負の影響を与えた期間は2015年の1年間にとどまったことになる。

この動向分析の冒頭で記した通り、2018年の成長率に関しては、国内外から批判的な目が向けられている。アレクセイ・クドリン会計検査院議長やアンドレイ・クレパチVTB銀行副頭取は、この楽観的な成長率を批判し、1.5%程度の成長率であったという見方を示している。

今後、遡及改訂も含め統計の見直しはさらに続くことが予想される。ただし、表から明らかな通り、ほとんどの場合において、過去の改訂は上方への見直しであり、成長率を引き下げるような改訂ではなかった。このような過去の経験に加え、2018年末の統計見直しに先立ち、ロススタット長官が、これまで悲観的な見通しを示していたアレクサンドル・スリノフからパベル・マルコフ長官に交代したという背景も考慮すると、今後、成長率を下方修正することがあるのか、あったとしてもどの程度か、ということの評価することは難しいように思われる。

(ERINA 調査研究部・研究主任 志田仁完)

ロシアにおけるGDP成長率の見直し

ER ⁽¹⁾	データ更新 ⁽²⁾	2015				2016				2017				2018						
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3				
133	SEP 2016M11	▲ 3.70	▲ 2.80	▲ 4.50	▲ 3.70	▲ 3.80	▲ 1.20	▲ 0.60	▲ 0.40											
137	A: 2017/3/31; Q: 2017/6/16	▲ 2.83	▲ 1.90	▲ 3.41	▲ 2.66	▲ 3.23	▲ 0.22	▲ 0.43	▲ 0.48	▲ 0.35	0.30									
139	Q: 2017/9/12						▲ 0.43	▲ 0.48	▲ 0.35	0.30										
141	A: 2018/2/1; Q: 2017/12/2	▲ 2.54					▲ 0.18				1.55			1.82						
143	A: 2018/4/3; Q: 2018/6/18						▲ 0.17	▲ 0.51	▲ 0.38	▲ 0.24	0.36	1.55	0.60	2.52	2.18	0.87				
145	Q: 2018/9/10																0.87			
147	A: 2019/2/4; Q: 2018/12/12						0.29				1.65						2.27			
見直し幅: %ポイント ⁽³⁾		1.16	0.90	1.09	1.04	0.57	0.51	0.69	0.22	0.16	0.06	0.10	0.11	0.03	0.37	0.87	0.47	1.34	1.94	1.54

(注)

(1) ERINA REPORT (PLUS) 掲載号数。

(2) データの更新を確認した資料、またはロススタットウェブサイトの更新日。Aは年次データ、Qは四半期別データの更新日。

(3) 初期値と最新値の差。

出所: ERINA REPORT (PLUS) 各号、Rosstatウェブサイト、UISISデータ、『ロシア社会経済情勢』に基づき筆者作成。

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	3.7	1.8	0.7	▲ 2.5	0.3	1.6	2.3
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	4.3
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	3.4	0.4	2.5 [1.7]	▲ 0.8 [▲ 3.4]	2.2 [1.1]	2.1	2.9
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.1	▲ 4.6	1.3	2.6
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.6	0.1
消費者物価(%) ⁽⁶⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3
工業生産者物価(%) ⁽⁷⁾	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4	11.7
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	450.0
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.2

	2017		2018		2019
	1Q	1月	1Q	1月	1月
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	0.6	-	1.3	-	-
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.3	-	3.8	-	-
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	2.9	5.6	2.8	2.4	1.1
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	▲ 1.6	▲ 2.0	2.4	2.9	1.6
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	0.3	2.5	2.3	▲ 1.0	▲ 1.3
消費者物価(%) ⁽⁶⁾	4.6	0.6	2.2	0.3	1.0
工業生産者物価(%) ⁽⁷⁾	13.2	3.3	5.2	0.2	▲ 3.3
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	83.7	25.9	103.0	34.0	-
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	45.4	12.9	54.7	15.6	-

(1) 年次成長率は2019年2月4日改訂値、四半期別成長率は2018年12月12日発表値である。

(2) 2016年までの年次データは2018年12月27日改訂値、2017-2018年の四半期データおよび年次データは『ロシア社会経済情勢(2019年1月)』の数値である。

(3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(2018年3月8日更新)である。2014年以降の数値はOKVED・第2版(2019年2月22日更新)の産業部門分類に基づく。2014~2016年の括弧内の数値は旧分類に基づく増減率。四半期・月次データは、『ロシアの社会経済情勢2019年1月号』の数値。

(4) UISISデータ(2019年2月19日改訂値)。2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。

(5) 2016年までの年次データはUISISデータ(2018年12月5日改訂値)、2017年以降の四半期・月次データは『ロシア社会経済情勢(2018年12月;2019年1月)』。表中の数値は、2016年11月22日付第385号連邦法に基づき2017年に支給された一時給付を考慮しない数値である。この影響を考慮した場合、2017年1月は10.0%増、第1四半期は1.7%減、2017年は1.2%減、2018年1月は7.7%減、第1四半期は0.3%増、2018年は0.3%減となる。

(6) 年次および月次データは、前年12月比(2019年2月8日改訂値;『ロシア社会経済情勢(2019年1月)』)。四半期データは、UISISデータ・月次データ(2019年2月11日改訂値)に基づく対前年同月比の単純平均値。

(7) 2012年以前の数値はOKVEDに基づく(2017年2月2日改訂値)。2013年以降の数値はOKVED・第2版に基づく(2019年2月22日改訂値; UISISデータ:2019年2月18日更新;『ロシア社会経済情勢(2019年1月)』)。(6)年次および月次データは前年12月比、四半期データは基づく対前年同月比・月次データの単純平均値。

(8) 2016年以前は、UISISデータ(2019年2月25日改訂値)、2017年以降に関しては『ロシア社会経済情勢(2019年1月)』。

(出所)ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値;『ロシアの社会経済情勢(2018年12月;2019年1月)』(ロシア連邦国家統計庁);省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)。

モンゴル

モンゴルの2018年第4四半期の成長率は上昇し、マクロ経済指標の改善傾向も継続している。しかし全般的な経済状況は好転せず、不良債権の拡大、通貨トゥグルグの減価の継続、家計へのインフレ圧力などの悪化が見られる。

マクロ経済

2018年第4四半期の実質GDPの成長率は対前年同期比8.1%で、前期の同6.6%から上昇した。2018年のGDP成長率は前年比6.9%となった。この成長はサービス、鉱工業、農業、貿易、運輸部門の貢献によるものである。これらの中でサービスと鉱業の貢献は特に大きかった。しかし建設業は成長率を0.2ポイント押し下げた。需要面では家計消費は3.2%増加した。粗資本形成は27.2%増であった。しかし純輸出はマイナス5.4%となった。こうした状況は世界最大の銅及び金鉱山、オユン・トルゴイの第二段階である地下採掘開発に対する投資によるものである。

2018年第4四半期の鉱工業生産額の伸び率は前年同期比15.9%となった。しかし前半の低い伸びにより2018年の伸び率は4.8%に止まった。2018年の鉱工業生産額は15兆7000億トゥグルグで、その72%を鉱業、22%を製造業が占めた。石炭の採掘高は前年を6.2%上回る5000万トンで、その内の3630万トンが輸出され前年を8.6%上回った。銅精鉱の生産は前年を0.5%下回る130万トン、輸出は0.7%下回る140万トンであった。金の生産は前年を4.1%上回る20.7トン、輸出は76.4%下回る3.4トンであった。

2018年末の登録失業者数は2万5000人で前年同期の3万4400人から減少した。2019年1月末には2万4400人にさらに減少している。2019年1月末に3万4700人が労働社会福祉サービス庁に登録して仕事を探している。このうち70.4%が失業者で29.6%が有職者である。

2018年の年平均消費者物価(CPI)上昇率は6.8%で前年の4.3%から上昇した。2019年1月は前年同月比7.3%となった。1月にはCPIは全ての部門で上昇している。品目別では全体の26.1%を占める食料及び非アルコール飲料の上昇率は10.8%となった。住宅・水・電気・燃料は10.5%、保健は10.5%となっている。レクリエーション・文化は11%で最高となっている。

通貨トゥグルグの2018年の対米ドル平均為替レート1ドル=2473トゥグルグであった。2019年1月は対前年同期比9.2%減価となる同2650トゥグルグとなっている。

2018年の国家財政収支は2010年以来となる1200億トゥグルグの黒字であった。2019年1月はさらに増加し1兆3200億トゥグルグの黒字となった。これは過去五年間で最大の月次黒字であった。1月の調整収入と援助は前年同期を30.2%上回る5兆5820億トゥグルグであった。1月の財政支出と純融資は前年同期を34.1%上回る6兆9060億トゥグルグであった。1月の租税収入は前年同期を33.7%上回る6兆2630億トゥグルグであった。調整

収入と援助に加え、総収入の18.6%にあたる1兆5830億トゥグルグが未来資産基金に繰り入れられた。一方で政府は2019年初から多くの政府基金の整理の一環として安定化基金を廃止した。財政収入のうち73.8%が租税収入、7.6%が非租税収入であった。財政支出と純融資の増加は主に資本支出の増加によるものである。資本支出は前年同期の4.6倍となる2兆3900億トゥグルグであった。経常支出は前年同期を27.1%上回る1123億トゥグルグであった。しかし純融資は前年同期を94.3%下回る418億トゥグルグであった。財政支出と純融資の94.3%が経常支出、5.5%が資本支出、0.2%が純融資であった。

2018年末の貨幣供給量(M2)は19兆5000億トゥグルグ(74億ドル)であった。これは前年同期を22.8%上回っている。米ドル建てでは同じく13.3%上回っている。一方、2018年末の融資残高は17兆2000億トゥグルグで、前年同期を26.5%上回っている。米ドル建てでは前年同期を16.7%上回っている。これは2014年8月以来の上昇である。2018年末の不良債権比率は10.5%で、前年同期の8.5%から上昇した。

外国貿易

2018年のモンゴルの貿易相手国は156か国で、貿易総額は129億ドルであった。輸出は前年を13.1%上回る70億ドルで、輸入は前年同期を35.5%上回る59億ドルであった。この結果、貿易収支は11億ドルの黒字となった。輸出の増加は主に鉱産物と繊維製品の伸びによるものであった。鉱産物の輸出は前年比23.0%増で、繊維製品は同22.2%増であった。石炭の輸出は23.5%上昇し280万ドルとなった。同時期に輸入はすべての項目で増加した。卑金属及びその他は61.8%、機械類・電気製品は39.4%、食料品は15.3%それぞれ増加した。

モンゴルの貿易相手国としては通例のとおり二つの巨人が圧倒的な地位を占めた。2018年の中国への輸出は全輸出の93%にあたる65億ドルで前年比23.8%増であった。一方、中国からの輸入は全輸入の34%の20億ドルで前年同期比44.8%増となっている。ロシアへの輸出は8590万ドルを記録し、前年を27%上回っている。輸入は前年を40.5%上回る17億ドルで全輸入の29%となった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年1Q	2018年2Q	2018年3Q	2018年4Q	2018年12月	2019年1月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	11.6	7.9	2.4	1.2	5.3	6.9	6.2	6.5	6.6	8.1	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	16.1	10.7	8.8	12.3	13.0	4.8	3.1	1.9	▲1.3	15.9	21.6	11.2
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.5	12.8	1.9	1.1	4.3	6.8	6.8	6.4	6.5	7.5	8.2	7.3
登録失業者(千人)	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	25.0	23.1	25.8	24.2	25.0	25.0	24.4
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,526	1,818	1,971	2,146	2,441	2,473	2,408	2,411	2,477	2,594	2,637	2,650
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	24	13	▲4.6	19.8	30.5	22.8	31.1	28.6	21.4	22.8	22.8	24.7
融資残高の変化(対前年同期比:%)	54	16	▲6.4	6.1	9.6	26.5	11.5	19.3	21.8	26.5	26.5	26.1
不良債権比率(%)	5.0	5.0	7.4	8.5	8.5	10.4	8.7	8.6	8.3	10.4	10.4	10.4
貿易収支(百万USD)	▲2,089	538	872	1,558	1,863	1,137	352	470	110	205	28	103
輸出(百万USD)	4,269	5,775	4,669	4,917	6,201	7,012	1,482	2,099	1,701	1,729	531	607
輸入(百万USD)	6,358	5,237	3,798	3,358	4,337	5,875	1,130	1,629	1,592	1,524	503	504
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲297	▲868	▲1,157	▲3,660	▲1,742	12	▲26	39	229	▲230	▲254	132
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	19.1	15.1	19.4	1.1	18.4	20.8	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	8.7	13.4	37.7	3.3	5.6	12.3	9.6	14.3
成畜死亡数(対前年同期比:%)	84.8	▲63.0	△56.0	△2.3	▲38.8	△3.0	△4.2	△3.1	54.0	58.0	-	▲91.7

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月22日に公表した2018年の経済成長率（速報値）は2.7%で前年の3.1%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は3.5%で前年の2.8%から上昇した。固定資本形成は▲2.3%で前年の8.6%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は▲4.0%で前年の7.5%からマイナスに転じた。設備投資はマイナス1.7%で前年の14.6%からマイナスに転じている。外需である財・サービスの輸出は4.0%で前年の1.9%から上昇している。

2018年第4四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.0%で、前期の同0.6%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.5%で前期の同0.7%から上昇した。固定資本形成は同1.8%で前期の同▲4.6%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は同1.2%で前期の同▲6.7%からプラスに転じた。設備投資は同3.8%で前期の同▲4.4%からプラスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同▲2.2%で前期の同3.9%からマイナスに転じている。

2018年の鉱工業生産指数の伸び率は1.3%であった。2018年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比▲1.5%となり、前期の同0.8%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2018年12月に前月比▲0.8%、2019年1月に同0.5%となっている。

2018年の失業率は3.7%で前年の3.8%から低下した。2018年第4四半期の失業率は季節調整値で3.9%であった。月次では2018年12月3.8%、2019年1月は4.4%となっている。

2018年の貿易収支（IMF方式）は1119億ドルの黒字で、前年の1136億ドルを下回った。2018年第4四半期の貿易収支は247億ドルの黒字、月次では2018年12月には65億ドルの黒字である。

2018年の対ドル為替レートは1ドル＝1101ウォンで、前年の同1130ウォンから増価した。2018年第4四半期は同1128ウォン、月次では2018年12月に同1123ウォン、2019年1月に同1122ウォン、2月に同1124ウォンと推移している。

2018年の消費者物価上昇率は前年比1.5%であった。2018年第4四半期は前年同期比1.8%であった。月次では2018年12月に前年同月比1.3%、2019年1月に同0.8%、2月に同0.5%と推移している。2018年の生産者物価上昇率は2.0%であった。2018年第4四半期は前年同期比1.5%であった。月次では2018年12月に前年同月比0.9%、2019年1月に同0.2%であった。

2019年及び2020年の経済展望

韓国銀行は1月24日に経済見通しを発表し、2019年の成長率を2.6%と予測した。これは2018年の実績2.7%を下回る値である。また2020年の成長率は2.6%としている。2018

年の成長率については、年前半が前年同期比 2.5%、年後半が同 2.8%としている。

2019 年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が 2.6%で 2018 年実績の 2.8%を下回る。設備投資は 2.0%で 2018 年実績の▲1.7%からプラスに転ずる。建設投資は▲3.2%で 2018 年実績の▲4.0%からマイナス幅が縮小する。外需である輸出は 3.1%で 2018 年実績の 3.9%から低下するとしている。

2019 年の失業率については 3.8%で 2018 年の 3.8%から横ばいとしている。雇用者数の増加は 14 万人で 2018 年の 10 万人から拡大すると見込んでいる。2020 年については失業率は 3.7%、雇用者数の増加は 17 万人としている。

一方、2019 年の消費者物価上昇率は 1.4%で、2018 年の 1.5%から低下すると予測している。2020 年については 1.6%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	18年12月	19年1月	2月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	1.0	0.6	0.6	1.0	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	1.1	0.3	0.7	0.5	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲2.3	2.0	▲2.9	▲4.6	1.8	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲0.6	3.0	2.4	1.3	▲1.2	2.7	0.8	▲1.5	▲0.8	0.5	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.6	3.8	4.0	3.9	3.8	4.4	-
貿易収支(百万USDドル)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	22,532	29,947	34,718	24,670	6,529	-	-
輸出(百万USDドル)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	150,105	157,666	158,974	158,693	49,574	-	-
輸入(百万USDドル)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	127,573	127,719	124,256	134,023	43,044	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,072	1,080	1,122	1,128	1,123	1,122	1,124
生産者物価(%)	▲0.5	▲4.0	▲1.8	3.5	2.0	1.3	2.2	2.9	1.5	0.9	0.2	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	1.3	1.5	1.6	1.8	1.3	0.8	0.5
株価指数(1980.1.4=100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,446	2,326	2,343	2,041	2,041	2,206	2,195

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正恩国務委員長が中国訪問

2019年1月8日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が中国訪問のため、同月7日、平壤を出発した。

3月10日に最高人民会議代議員選挙

2019年1月9日発『朝鮮中央通信』によれば、同月8日、最高人民会議常任委員会が最高人民会議第14期代議員選挙を2019年3月10日に行う内容の決定を発表した。

労働赤衛軍創建60周年記念中央報告会

2019年1月14日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、労働赤衛軍（労働者、農民、事務員等で構成される民兵。軍事パレードでも行進する）創建60周年記念中央報告会が平壤市の人民文化宮殿で開かれた。席上、崔竜海朝鮮労働党副委員長が記念報告を行った。

朝鮮中央通信の社説「日本の未来は過去清算にある」

2019年1月16日発『朝鮮中央通信』は「日本の未来は過去清算にある」と題する論評を出した。これは安倍首相の年頭の所感に対して、北朝鮮側の立場を示したものである。今後日朝国交正常化交渉が始まった際に、北朝鮮がどのような立場をとるのかを予想する上で重要である。

「わが国家第一主義」に関する社説が労働新聞に掲載

2018年1月21日付『労働新聞』は、「わが国家第一主義を高く掲げて社会主義強国建設を力強く推進しよう」と題する社説を掲載した。社説では「わが国家第一主義」を先代の指導者たちとの連続性の中で捉えつつ、以前よりも国力が増強した新たな時代に対応した作風へと転換することを求めているものとして解説している。

内閣全員会議拡大会議開催

2019年1月21日付『朝鮮新報』によれば、内閣全員会議拡大会議が行われ、「社会主義自立経済の威力をより強化」することが討論された。

工業用6自由度ロボットを開発

2019年1月23日付『朝鮮新報』によれば、国家科学院操縦機械研究所が6つの関節を持つ工業用6自由度ロボットを開発した。

千里馬製鋼連合企業所が鋼材の質向上を実現

2019年1月23日付『朝鮮新報』によれば、千里馬製鋼連合企業所（平壤近郊の電気炉メーカー）で、鋼材の質を向上させるため、電磁気誘導攪拌方式を導入したとのことである。

金正恩国務委員長、米国を訪問して帰国した高位級代表団を接見

2019年1月24日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が同月23日、金英哲朝鮮労働党副院長を団長とする第2回朝米高位級代表団を接見した。

7月8日と12月17日を全国的な追悼の日に指定

2019年1月24日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、最高人民会議常任委員会が金日成の逝去日である7月8日と金正日総書記の逝去日である12月17日を国家的な追悼の日とし、当日は半旗を掲げることを規定する政令を発表した。

内閣全員会議拡大会議の開催

2018年1月20日発『朝鮮中央通信』は、内閣全員会議拡大会議が朴奉珠総理をはじめとする内閣のメンバーの参席の下開催されたと報じた。会議では昨年朝鮮労働党中央委員会第7期第2回全員会議が提示した「革命的対応戦略」が要求する自立性と主体性を高め、人民生活を改善向上させる上で提起される問題を討議したとのことだ。

平城市にキムチ工場竣工

2019年2月5日発『朝鮮中央通信』によれば、平安南道平城市鳳鶴洞に平城キムチ向上が竣工した。

陰イオン発生器が広く導入

2019年2月7日付『朝鮮新報』によれば、金日成総合大学平壤医学大学医学科学技術交流所が開発した空気中に陰イオンを散布する機器が北朝鮮の家庭に普及しはじめているとのことである。

スピルリナを利用した健康食品の開発

2019年2月7日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮でスピルリナ（藍藻綱ユレモ目の単細胞微細藻類）を利用した健康食品の開発競争が盛んに行われており、商品化が進んでいるとのことである。

金正恩国務委員長を迎え、建軍節慶祝宴會が行われる

2019年2月9日発『朝鮮中央通信』によれば、建軍節71周年を迎え、金正恩国務

委員長の参加の下、慶祝宴会が行われた。また、これに先立ち、金正恩国務委員長は人民武力省を訪問し、演説を行ったほか、功勳国家合唱団の慶祝公演を鑑賞した。

全国労農赤衛軍指揮成員熱誠者大会開催

2019年2月13日付『朝鮮新報』によれば、同月11日、平壤で全国労農赤衛軍指揮成員熱誠者大会が開かれた。

金正恩国務委員長が第2回米朝首脳会談のため平壤を出発

2019年2月24日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、金正恩国務委員長が第2回米朝首脳会談を行うため、平壤を列車で出発した。

第2回米朝首脳会談

各種報道によれば、2019年2月27日～28日、第2回米朝首脳会談がベトナムのハノイで行われた。今回は共同声明など合意文書の署名は見送られたが、トランプ大統領は記者会見で、金正恩国務委員長との関係は依然良好との認識を示した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)